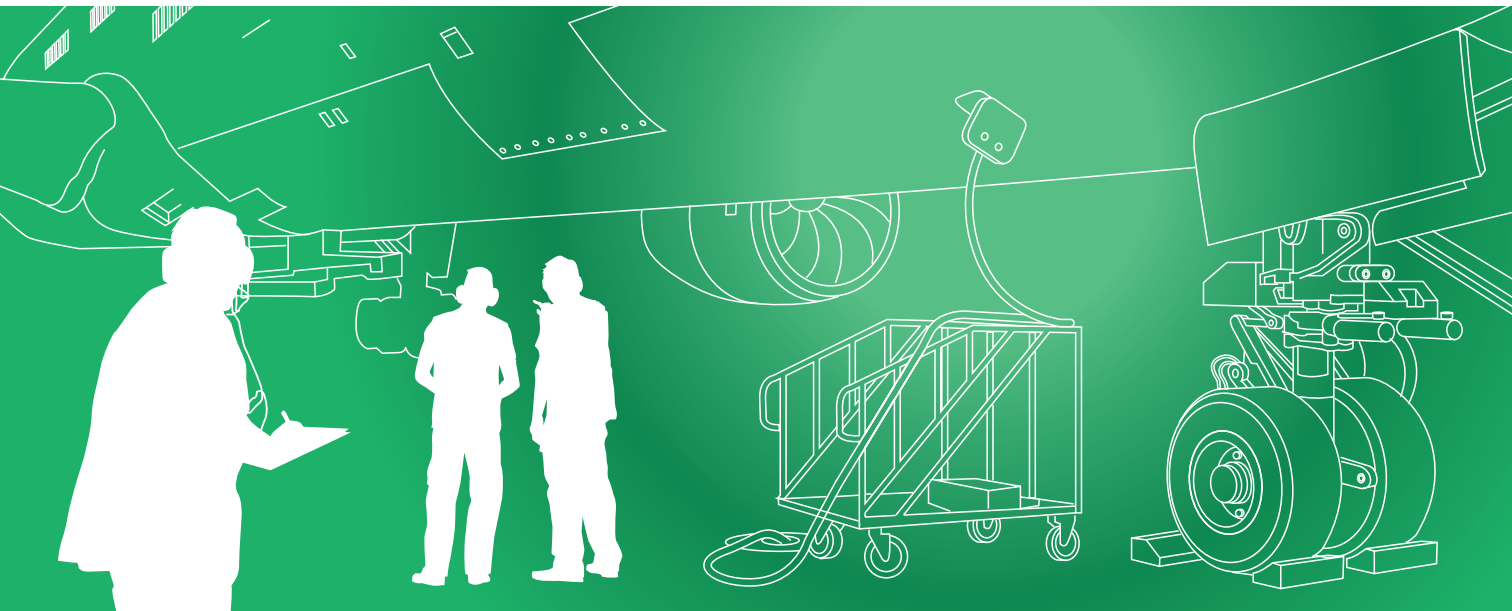


空を想い、技術を極め、環境社会を創る。

IR HANDBOOK

第56期のご報告

2020年4月1日 ▶ 2021年3月31日 | 銘柄コード：9377





代表取締役社長

大貫 哲也

Profile

1985年 4月 日本航空(株) 入社
 2001年 5月 同社 旅客事業企画部マネジャー
 2006年 4月 同社 空港運営企画部マネジャー
 2008年 4月 同社 経営企画室戦略グループマネジャー
 2009年 4月 同社 経営企画室部長 (兼) 経営企画室事業計画・渉外グループ長
 2009年10月 同社 経営企画本部事業計画部長
 2010年12月 同社 執行役員路線統括本部国際路線事業本部長
 2011年 6月 同社 執行役員経営企画本部長
 2012年 2月 同社 常務執行役員経営企画本部長
 2013年 4月 (株) ジェイエア代表取締役社長
 2018年 4月 日本航空(株) 常務執行役員路線統括本部国際路線事業本部長
 2020年 4月 同社 常務執行役員路線統括本部路線事業戦略部担当
 2021年 3月 同社 常務執行役員退任
 2021年 6月 当社 顧問
 2021年 6月 当社 代表取締役社長 (現任)

AGPグループは、技術力を極め、環境社会に貢献します。

■ 2021年3月期の経営成績

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により個人消費や企業活動が停滞し、5月の緊急事態宣言解除後の政府主導の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策等で、一部持ち直しの動きが見られましたが、緊急事態宣言が再度発令されるなど、新型コロナウイルスの感染拡大は収束の兆しが見えておらず、依然として予断を許さない状況が続いております。

航空業界においても、コロナ禍で旅客需要が低迷し、当期における訪日外国人旅行者数は24万人と前期末比2,752万人減 (99.1%) と大幅に減少しており、3月においても1万人と前期末比18万人減 (93.6%) という現状からも、依然として航空会社の経営に甚大な影響を与えており、この状況は更に長期化することが懸念されます。

本状況下における当社業績は、主力事業である動力事業が減収となり、売上高合計は104億4百万円と前期末比43億38百万円 (29.4%) の減収となりました。

営業費用につきましては、動力事業および整備事業の減収に伴う原材料費の減少や、期初より取り組んでいる緊急的なコスト削減や働き方見直し等を含めた業務の効率化による人件費の抑制等により、105億36百万円と前期末比27億84百万円 (20.9%) の減少となりました。

以上により、営業損益は1億31百万円の損失 (前期末 営業利益14億22百万円)、経常損益は58百万円の損失 (前期末 経常利益14億46百万円)、親会社株主に帰属する当期純損益は、新型コロナ関連損失の一方で、グループ会社再編に伴う退職給付引当金を上期に親会社に移管したことにより、繰延税金資産を計上した結果、法人税等調整額が減少し、45百万円の損失 (前期末 親会社株主に帰属する当期純利益4億98百万円) となりました。

■ 2022年3月期の見通し

当社を取り巻く外部環境の変化として、新型コロナウイルス感染症拡大とIoT技術革新があります。国際航空運送協会 (IATA) によると、2019年度の航空需要に戻るのには2024年度になると見通されており、次期においても当社の動力・整備事業は大きく影響を受けると考えております。

また、コロナ禍において加速する技術革新の波が、当社整備事業に対して大きな影響を及ぼしつつありますが、これを新たなビジネス機会と捉え基盤の整備を推し進め、空港外の物流施設保守サービス分野へ進出し、売上拡大を目指します。

費用面では、2020年に実施したグループ会社の一社統合を契機に、これまでも各種の改革を進めておりますが、それらを完遂するとともに、組織体制の整備として空港業務を拠点レベルではなく全社レベルで効率化・最適化するために新たな組織を新設し、既存の空港内業務の集約化・効率化を牽

引します。また、視点やアプローチを変えた設備投資のコストダウン施策を立案、実行するとともに、既存パートナー等を活用し費用抑制を継続して進めます。

これにより、売上高は107億円と前期末比3億5百万円 (2.9%) の増収、営業損益は1億87百万円の損失 (前期末 営業損失1億31百万円)、経常損益は1億97百万円の損失 (前期末 経常損失58百万円)、親会社株主に帰属する当期純損益は54百万円の損失 (前期末 営業損失45百万円) の見通しとしておりますが、期中の収支改善に努めます。

■ 株主還元について

当社は、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断したうえで、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし利益還元の充実に努めることを基本方針としておりますが、早期の航空需要の回復が見込めない状況を踏まえ、財務基盤の強化も重要な課題であることから、誠に遺憾ながら中間配当に続き、期末配当も無配となりました。

なお、次期の年間配当につきましても、空港再編に伴う投資にも備える必要があること、新型コロナウイルス感染症拡大による世界的な経済活動の停滞等により、当社業績の先行きも極めて不透明な状況にあるため、現時点では未定とさせていただきます。

「長期ビジョン2025」を見据えた行動指針

3本の柱

1

選択と集中

安定した利益の確保と低採算事業の事業性評価やビジネスモデルの見直しと新たな成長事業への経営資源の再配分

2

事業基盤のシフト

コロナの影響もあり、新規の市場（海外・地方）、新規の産業（物流施設保守サービス）への参入、新商材の拡充、多角化を推し進める

3

経営基盤の強化

「組織体制の整備」、「事業運営管理の適正化」、「財務基盤の強化」により経営基盤の強化を推し進める

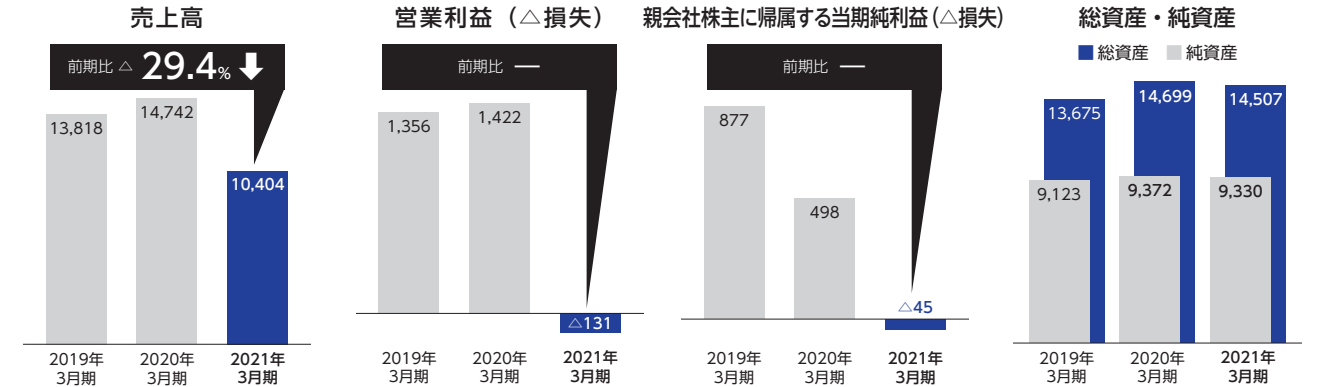
6つの基本方針

1	事業戦力の強化	自社の弱みを克服／補完することを目的に、他社との事業提携等を進め、戦力の拡充を図る
2	高採算化への体質改善 (生産基盤の強化)	運営プロセスの効率化を図るだけでなく、プライシングや契約スキームを見直し収益構造そのものを変える また、低採算事業の事業性を再評価し整理をする
3	組織体制の整備	グループ会社の一社統合の効果を最大化するために、制度や規程の統一化を図ると共に、売上と利益の責任所在の明確化と人的リソースの流動性確保を目的とした組織再編を行う
4	事業運営管理の適正化	財務会計観点での数字による運営管理から、事業状況の見える化、管理会計観点での実態把握、事業特性に鑑みたKPIモニタリングを行い事業運営管理を高度化
5	(事業基盤を支える) 技術力の強化	空港外や海外、地方といった新たな領域でサービスを提供していくにあたり、外部の技術動向に準じて技術力を強化
6	環境貢献の拡充	GPU促進によるCO ₂ 排出削減への取り組みのみならず、その他の「環境社会への貢献」をさらに一歩推し進め、再生可能エネルギーやCO ₂ 排出権取引などをテーマに、「環境ビジネス」として事業化を図る

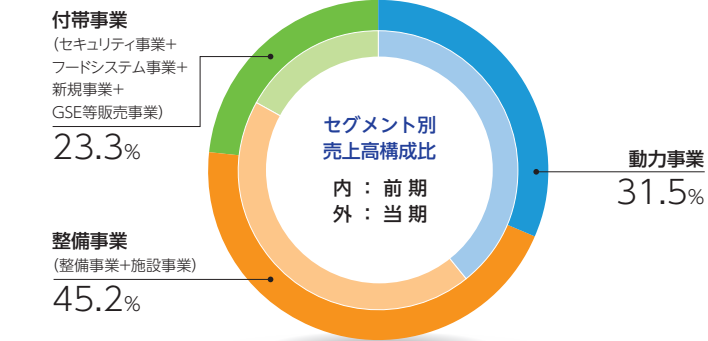
空を想い、技術を極め、環境社会を創る。

連結業績ハイライト

(単位: 百万円)



セグメント別収支構成



動力事業セグメント損失(連結)	△169百万円	(前期比 △1,458百万円)
整備事業セグメント利益(連結)	694百万円	(前期比 △344百万円)
付帯事業セグメント利益(連結)	192百万円	(前期比 +119百万円)
連結営業損失*	△131百万円	(前期比 △1,553百万円)

*連結営業損失は、上記セグメント利益より一般管理費を除いた金額となります。

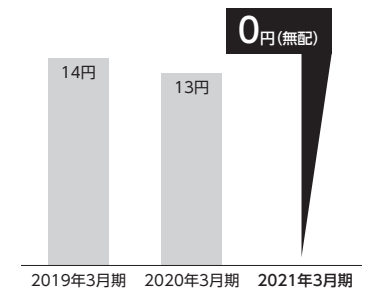
セグメント別概況は P07へ

株主還元

当社は、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識し、将来の事業展開に備えるための内部留保、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断したうえで中間配当及び期末配当の年2回を基本とし利益還元に努めることを基本方針としております。今期の配当は下記のとおりです。

次期の配当は P02へ

一株当たり配当金

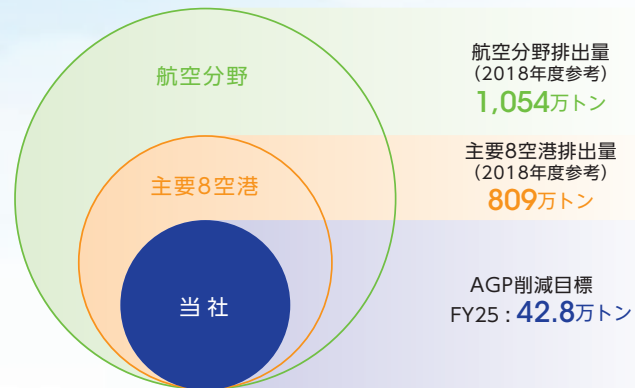


■ 環境社会への貢献と目標

当社GPUは空港分野のCO₂排出量削減に大きく寄与しており、引き続き、空港分野のカーボンニュートラルに向け、GPU利用促進等により、主要空港のCO₂排出量削減を、2025年度までに2014年度対比で、13.9万トン（△46%）削減を目指しております。また、2030年度までには、GPU利用率100%を目標といたしました。

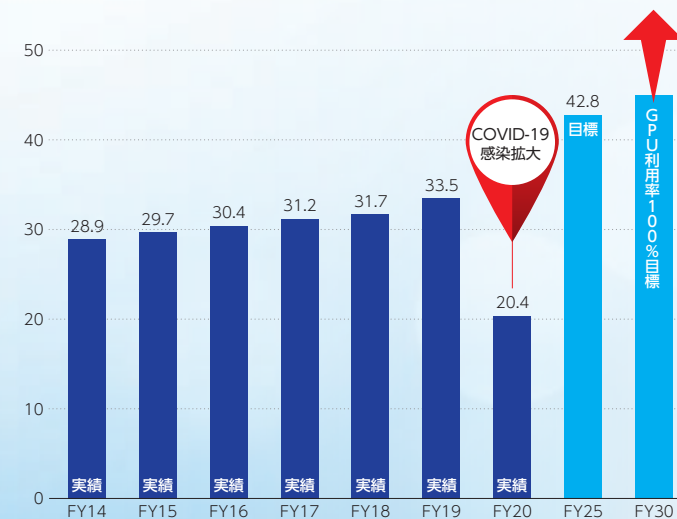
環境貢献を更に発展させていくためには技術的にも一層進化させていき、新たな中核事業として育て、政府の取り組みに積極的に参画していきたいと考えています。（直近では、2020年3月8日に国土交通省航空局主催で開催された「空港分野におけるCO₂削減に関する検討会（第1回）」に参加）

● 航空分野CO₂排出量に対するAGP削減目標



※ 航空分野排出量に発着回数比率を乗じた概算値

● GPU利用促進等によるCO₂排出量削減目標（単位：万トン）



■ Appendix : 環境への取り組み

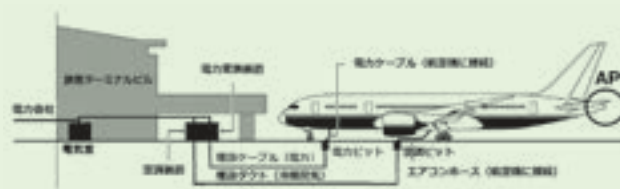
国土交通省の環境に対する取り組みとして、「空港分野におけるCO₂削減に関する検討会（第1回）」が開催され、本検討会の資料として当社の動力事業について紹介されました。

航空機からの排出対策（GPU）

- ▶ 航空機は駐機中、機体に搭載したAPU(補助動力装置)を航空燃料で動かして、機体に必要な電力や空調を供給するが、APUは多量のCO₂を排出し、国内空港では約40万トン／年と試算。
- ▶ APUに代わり駐機中に航空機へ電力や空調気流などを供給するGPU(航空機用動力設備)を利用することによりCO₂の排出量を大幅に削減するとともに、エプロン駐機中における空港環境負荷（排出ガスの削減や地上騒音の低減）の低減効果もある。

GPU（航空機用動力設備）

● GPU概要図



- 航空機への電力供給は、商用電力を受電し、エプロン近傍に設置した電力変換装置により航空機用電力に変換してから航空機へ供給。
- 空調供給は、商用電力を受電し、冷暖房気（空調気流）を作り出す全電気方式のタイプと、空港会社やターミナルビルから冷水/温水の供給を受けて冷暖房気を作り出すハイブリッド方式のタイプがあり、それらの空調装置により作られた空調気流を航空機へ供給。

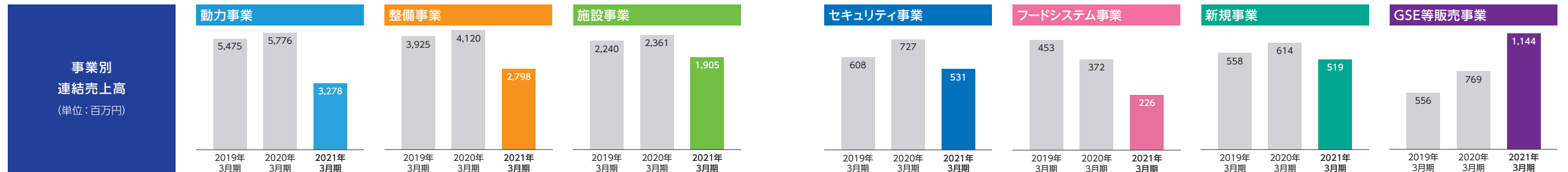
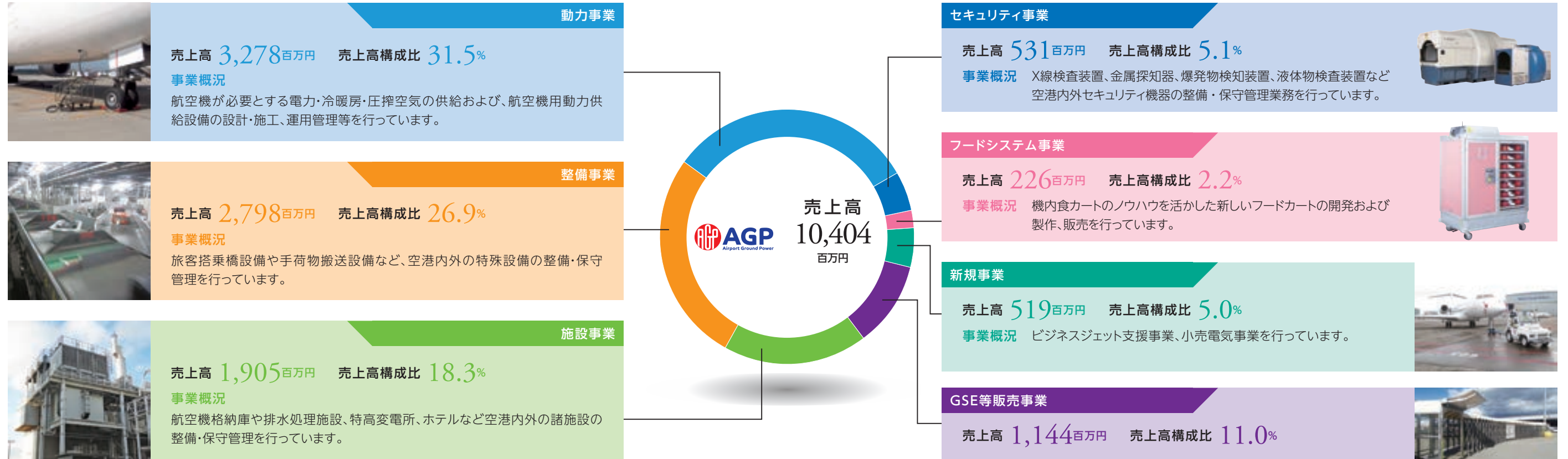
環境負荷低減効果

- CO₂排出量はAPUと比較し固定式・地上走行式・移動式GPUは約1/10、電気式GPUは約1/30
- GPU利用により、APU利用時に比べ、年間約33.6万tのCO₂排出量削減を実現（※2019年度（株）エージーピー実績値）



APU 固定式GPU 移動式GPU
 ※ GPUを自走車両や牽引車両に搭載し、移動が可能。
 地上走行式GPU 電気式GPU
 ※ GPUからエプロン上をケーブルにて供給。駐機スポット変更にも対応可能。
 ※ 充電できるバッテリー式のGPU。関西国際空港にて実証実験済み。

※ 「空港分野におけるCO₂削減に関する検討会（第1回）」の資料は、国土交通省ホームページにて公表されています。



会社概要

商号 株式会社エージーピー
AGP CORPORATION
本社 〒144-0041
東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
TEL. 03-3747-1631
FAX. 03-3747-0707
E-mail: info@agpgroup.co.jp
最寄駅 東京モノレール羽田線 整備場駅 下車3分
設立 1965年12月16日/
日本空港動力株式会社設立
2000年9月1日/
株式会社エージーピーに商号変更
資本金 20億3,875万円
社員数 738名(連結) / 692名(個別)
会計監査人 太陽有限責任監査法人

役員 (2021年6月22日現在)

代表取締役社長 大 貴 哲 也
専務取締役 伊 藤 健一郎
専務取締役 門 谷 良 巳
常務取締役 阿 南 優 樹
常務取締役 山 田 康 成
取締役 山 崎 有 浩
社外取締役 佐々木 かをり*
常勤監査役 大 島 康 典
非常勤監査役 関 谷 岳 久
社外監査役 徳 武 大 介
社外監査役 柿 花 祥 太

* 東京証券取引所の定めに基づく独立役員

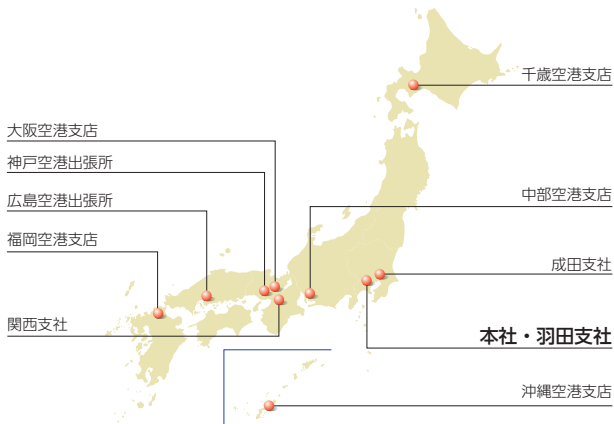
エージーピーグループ

株式会社エージーピー沖縄
株式会社エージーピー中部
Airport Ground Power(Thailand) Co.,Ltd
株式会社Aリリーフ (持分法適用会社)
Smart Airport Systems Japan株式会社 (持分法適用会社)

* 株式会社エージーピー開発、株式会社エージーピー関西、株式会社エージーピー北海道、株式会社エージーピー九州の4社は2020年12月2日をもって、清算終了しております。

ネットワーク

本社 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
TEL.03-3747-1631 FAX.03-3747-0707
成田支社 千葉県成田市古込1-1
(成田国際空港第2旅客ターミナルビル内)
TEL.0476-32-8775 FAX.0476-34-8683
羽田支社 東京都大田区羽田空港三丁目1番2号
TEL.03-5757-9447 FAX.03-5757-9191
関西支社 大阪府泉南市泉州空港南1番地
(日本航空輸出貨物ターミナル)
TEL.072-456-6101 FAX.072-456-6107
千歳空港支店 北海道千歳市美々(新千歳空港内)
TEL.0123-46-5858 FAX.0123-24-9213
中部空港支店 愛知県常滑市セントレア一丁目1番地
(中部国際空港内)
TEL.0569-38-0286 FAX.0569-38-8165
大阪空港支店 大阪府豊中市蛍池西町三丁目555番地
(大阪国際空港内)
TEL.06-6856-7326 FAX.06-6855-9490
神戸空港出張所 兵庫県神戸市中央区神戸空港1番
TEL.06-6856-7326 FAX.06-6855-9490
福岡空港支店 福岡県福岡市博多区上臼井柳井348番地
(福岡空港内)
TEL.092-621-9124 FAX.092-629-1974
広島空港出張所 広島県三原市本郷町善入寺64番31 (広島空港内)
TEL.0848-60-8311
沖縄空港支店 沖縄県那覇市鏡水150番地 (那覇空港内)
TEL.098-858-0291 FAX.098-859-4229



株式の状況

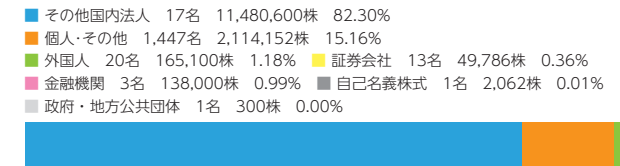
発行可能株式総数 52,000,000株
発行済株式総数 13,950,000株
株主数 1,502名
単元株式数 100株

大株主

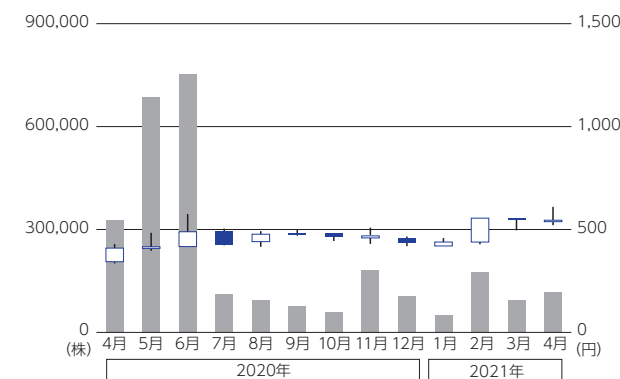
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本航空株式会社	4,651,000	33.35
日本空港ビルディング株式会社	3,740,000	26.81
ANAホールディングス株式会社	2,793,000	20.02
エージーピー社員持株会	295,123	2.12
山田 典明	143,300	1.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	133,100	0.95
STIFEL, NICHOLAUS + COMPANY, INCORPORATED	118,920	0.85
SEG EBOC		

* 持株比率については、自己株式(2,062株)を控除して算出しております。

株式の分布状況



株価および株式売買高の推移 (月足)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月中
基準日 定時株主総会 期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
そのほか臨時に必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
公告方法 電子公告
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問い合わせください。なお、三井住友信託銀行本支店にてお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

\\ AGPでんきで電気代を削減できます! //

当社は50年以上、駐機中の飛行機へ電力を供給してきました。そのノウハウや調達力を生かし、小売電気事業を展開しています。

● 供給までのお手続きフロー



\\ お見積り作成から3ヶ月程度で供給開始できます。 //

お客様にてお見積りに必要な資料を揃えることが難しい場合は、委任状をいただくことで当社から電力会社へ問合せをすることも可能です。ご遠慮なくお申し付け下さい。

2020年12月末より2021年1月にかけて、日本卸電力取引所における市場価格の急激な高騰が続きました。その結果、市場価格と連動する料金プランでは電気代が高くなるおそれがあるなどの報道がありましたが、当社の料金プランは市場連動型ではございません。したがって市場の高騰による基本料金や電力料金単価が上がることはありませんので、ご安心下さい。

小売電気事業者(登録番号:A0340)

お問い合わせ

株式会社エージーピー電力事業部

TEL: 03-3747-0071 E-Mail: agpdenki@agpgroup.co.jp

株式会社 エージーピー

〒144-0041 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

TEL. 03-3747-1631 FAX. 03-3747-0707

URL: <http://www.agpgroup.co.jp/> E-mail: info@agpgroup.co.jp



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

